

## 研究開発法人の中期計画等における移転の取組の記載状況

研究機関名称	移転先	中長期目標		中期計画		年度計画 (R5)	移転に関する 記載の有無	検討状況/記載がある場合は具体的な記述
		計画期間 (年度)	最終 改定日	計画期間 (年度)	最終 改定日	有無		
(国研)海洋研究 開発機構	青森県 高知県	R1～R5	R4.7.21	R1～R5	R3.3.26	有	有	<p>【中長期計画】 国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進 地方公共団体が主体となり推進する各地域における海洋産業振興施策、人材育成施策等との連携・協働を一層深化させ、民間企業等との連携施策の結実を目指した活動を着実に推進する。</p> <p>【年度計画(R5)】 国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進 地方公共団体が主体となり推進する各地域における海洋産業振興施策、人材育成施策等との連携・協働を一層深化させ、民間企業等との連携施策の結実を目指した活動を着実に推進する。</p>
(国研)水産研究・ 教育機構(旧水研 センター)	宮城県 福井県 静岡県 山口県	R3～R7	R4.7.20	R3～R7	R4.9.12	有	無	-
(国研)国立がん 研究センター	山形県	R3～R8	R4.7.22	R3～R8	R4.11.30	有	有	<p>【中長期計画(R4)】 王 政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)に基づき連携研究拠点として鶴岡市に設置した「国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点がんメタボロミクス研究室」において、引き続き山形県、鶴岡市、慶應義塾大学先端生命科学研究所等と連携した事業を推進する。</p> <p>【年度計画(R5)】 王 政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)に基づき連携研究拠点として鶴岡市に設置した「国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点がんメタボロミクス研究室」において、引き続き山形県、鶴岡市、慶應義塾大学先端生命科学研究所等と連携した事業を推進する。具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・血液のメタボローム解析ならびにがん悪液マーカーとの統合的な解析からフレイル状態の患者への介入可能性のための基礎検討を行う。 ・がんメタボローム解析を用いてがん免疫微小環境における代謝産物の解析により、新しい治療法の開発を目指す。1共同研究を新しく選定する。</p>
(国研)医薬基盤・ 健康・栄養研究所	大阪府	R4～R10	R5.2.22	R4～R10	R5.3.14	有	有 (年度計画のみ)	<p>【年度計画(R5)】 (2)地域社会との連携による共同研究の実施</p> <p>令和4年度の国立健康・栄養研究所の健都への移転も踏まえ、地域の研究機関及び自治体との連携による持続可能な社会における健康的なまちづくりへの参画に関する研究を行い、地域住民の健康寿命延伸に貢献するとともに、国の政策提言へ発展させる。また、国や地方公共団体の健康増進施策の推進に専門的な立場から協力する。</p> <p>具体的には、以下の取組を行う。</p> <p>ア フレイル予防や食環境整備などの産学官民連携の活動を通じて、地域社会と連携した健康増進ならびに健康格差縮小に関する共同研究を実施する。特に、大阪府を中心とした地方公共団体や企業、医療機関と連携したフレイル・身体活動の疫学研究を実施するとともに、フレイル予防や身体活動を促進する地域づくりを進める。</p> <p>イ 研究機関・自治体・企業とのデータ連携とAI技術を含むデータ解析基盤の構築に関する研究を行う。特に、国立循環器病研究センターとの連携による吹田研究データの AI・データ解析の実施と健康関連データのデータプラットフォーム構築に向けた自治体・企業との連携を進める。</p>
(国研)情報通信 研究機構(NICT)	石川県 京都府	R3～R7	R6.2.7	R3～R7	R5.3.16	有	無	-
(国研)産業技術 総合研究所(産総 研)	石川県 福井県	R2～R6	R4.8.18	R2～R6	R5.4.25	有	無	-
	愛知県 福岡県	R2～R6	R4.8.18	R2～R6	R5.4.25	有	無	-
(国研)国立環境 研究所	滋賀県	R3～R7	-	R3～R7	-	有	有 (年度計画のみ)	<p>【年度計画(R5)】 別紙2 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進 ・政策対応研究として、我が国の生物多様性の評価に関する拠点化を推進し、所内外との連携を促進して、生物分布をはじめとする生物多様性に関する情報の集積及び分析を行い、生物多様性の保全や持続的利用に関する目標の策定や目標の達成度の把握に貢献する。 ・滋賀県を中心としたステークホルダーと連携し、琵琶湖の水質と生態系の保全・回復に向けた研究を実施する。水環境や生態系について評価手法と現状の改善策を検討し、環境行政に資する成果を創出する。 ・地域環境保全・生物多様性両領域の共管で滋賀県に設置された琵琶湖分室を拠点として、環境省や滋賀県などと協力して琵琶湖及びその流域の水質や生態系の保全に努める。</p>
(国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構(農研機 構)	愛知県 鳥取県 島根県 香川県	R3～R7	R4.7.25	R3～R7	R4.8.30	有	有	<p>【中長期目標】 地域農業研究センターを核として、民間企業や地方自治体(公設試を含む。)、大学等と連携し、研究開発成果を地域の農業界・産業界の隅々まで浸透させるため、その社会実装に向けた取組を推進し、地方創生の実現に貢献する。</p> <p>【中長期計画】 地方創生の実現に貢献すべく、地域農業研究センターを中心に地域の農業界・産業界との連携を強化し、研究開発成果の社会実装に向けた取組を更に推進する。他</p> <p>【年度計画(R5)】 地方創生への貢献 ア 地域農研が中核となり、地方自治体、公設試等から地域ニーズを収集するとともに、本部との連携により、テーマ設定、戦略、計画策定、提案を行う。 イ 九州沖縄経済圏スマートフードチェーンプロジェクト及び北海道十勝発スマートフードチェーンプロジェクトでは、地域企業、地方自治体等からのニーズを把握するとともに、地域の実情に基づき、出口戦略を明確にしたプロジェクト課題を実施し、地域産業の振興に貢献する。 ウ 地方自治体、地方大学等と連携し、地域の問題解決並びに産業界及び農業界のニーズに対応した取組を進める。</p>

研究機関名称	移転先	中長期目標		中期計画		年度計画 (R5)	移転に関する 記載の有無	検討状況/記載がある場合は具体的な記述
		計画期間 (年度)	最終 改定日	計画期間 (年度)	最終 改定日	有無		
(独)酒類総合研究所	広島県	R3～R7	R4.8.30	R3～R7	R6.2.6	有	無	-
(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	山口県 岐阜県	H30～R7	R5.3.3	H30～R7	R5.3.24	有	有 (年度計画のみ)	<p>【年度計画(R5)】</p> <p>・衛星リモートセンシング 衛星により取得した各種データについて、成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定)や政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)、海外の動向、並びにオープン&amp;フリー化、データ利用環境整備等の政府の方針・取組等を踏まえ、政府衛星データプラットフォーム「Tellus」や民間事業者等と連携し、幅広い産業分野での利用を見据えた適切なデータ管理・提供を行う。</p> <p>・次世代を担う人材育成への貢献 多角的なものの方見方・考え方や自律的、主体的、継続的な学習態度の醸成等、未来社会を切り拓く青少年の人材育成に幅広く貢献するため、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)なども踏まえつつ、宇宙航空研究開発を通じて得た成果や知見を広く教育の素材として活用し、学校教育の支援、社会教育活動の支援及び体験的な学習機会の提供を行う。本年度は各事業の実施にあたって引き続きオンラインの活用を進めるとともに、より効果的な学習機会となるよう、対面とオンラインのそれぞれの利点を活かした企画や教材開発等を実施するとともに、対象を大学学部生相当まで広げたSTEAM教育プログラムを実施する。また、これら活動を広く実施するため、情報誌の刊行、ウェブ、SNS等を活用した情報発信を行う。</p>
(国研)海上・港湾・航空技術研究所(海上技術安全研究所)	愛媛県	R5～R12	-	R5～R12	R5.3.30	有	無	-
(国研)理化学研究所(理研)	福井県 京都府 兵庫県 広島県 福岡県 (福岡市・久留米市)	H30～R6	R4.7.29	H30～R6	R5.3.22	無	有	<p>【中長期計画】</p> <p>科学技術ハブ機能の形成と強化 「政府関係機関移転基本方針」(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)への対応については、平成29年4月公表の年次プランに基づき推進する。</p>